

平成 25 年度

十日町市の財務 4 表の概要

平成 27 年 3 月

十日町市総務部財政課

## 目 次

はじめに	1
1. 財務書類について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2. 財務書類の作成方法等について	4
(1) 作成の基本的前提	4
(2) 普通会計財務書類の作成方法	4
(3) 連結財務書類の作成方法	8
3. 普通会計の貸借対照表について	9
(1) 普通会計貸借対照表	9
(2) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表	11
(3) 前年度との普通会計貸借対照表の比較	13
(4) 普通会計貸借対照表の概要	14
4. 普通会計の行政コスト計算書について	15
(1) 普通会計行政コスト計算書	15
(2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書	16
(3) 前年度との普通会計行政コスト計算書の比較	17
(4) 普通会計行政コスト計算書の概要	18
5. 普通会計純資産変動計算書について	19
(1) 普通会計純資産変動計算書	19
(2) 普通会計純資産変動計算書の概要	20
6. 普通会計資金収支計算書について	21
(1) 普通会計資金収支計算書	21
(2) 普通会計資金収支計算書の概要	22

7. 普通会計財務4表の分析について	23
(1) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	23
(2) 歳入額対資産比率	23
(3) 資産老朽化比率	23
(4) 受益者負担比率	23
(5) 有形固定資産の行政目的別割合	24
(6) 行政コストの性質別割合	24
(7) 行政コストの目的別割合	24
8. 市全体の財務4表	25
・地方公共団体全体の貸借対照表	26
・地方公共団体全体の行政コスト計算書	27
・地方公共団体全体の純資産変動計算書	28
・地方公共団体全体の資金収支計算書	29
9. 連結財務4表	30
・連結貸借対照表	31
・連結行政コスト計算書	32
・連結純資産変動計算書	33
・連結資金収支計算書	34

## はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。

十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成17年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成20年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

### ※総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計を含めた「市全体の財務書類」、更には一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。

なお、総務省では、全国の自治体に対し、さらに統一的な基準に基づく財務諸表の整備を平成29年度までに求めており、当市でも準備を進めております。

## 1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

### (1) 貸借対照表…資産（土地や建物）と、その財源となる負債（地方債など）のバランスを示したもの

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

### (2) 行政コスト計算書…資産形成に結びつかないコストと、その対価として得られた収入を示したもの

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

### (3) 純資産変動計算書…純資産（資産と負債の差額）の変動を示したもの

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

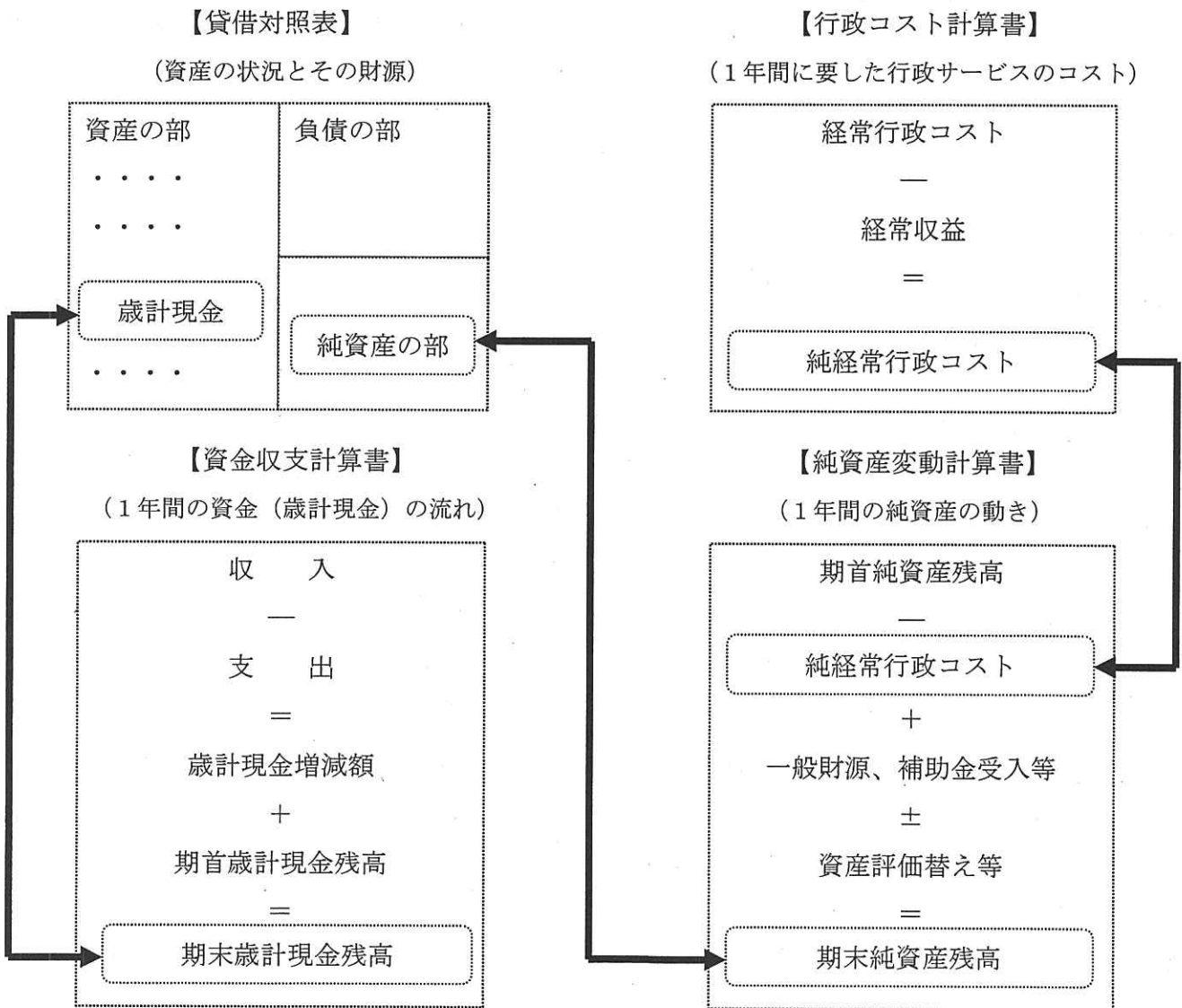
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

(4) 資金収支計算書…現金の流れを3区分に分類して示したもの

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

◎財務4表の関係



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。

## 2 財務書類の作成方法等について

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

#### ② 対象会計等の範囲

普通会計（一般会計のみ）、公営企業会計、特別会計、関係する一部事務組合等、地方三公社、第三セクターを対象としています。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、公営企業会計、及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。それ以外は、団体の決算資料の数値を基礎として作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 57,570 人を採用しています。

### (2) 普通会計財務書類の作成方法

#### ① 貸借対照表

##### ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

## イ 売却可能資産

対象年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

## ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		⑥農業農村整備	20	イ都市下水道	20
①庁舎等	50	⑦海岸保全	30	ウ区画整理	40
②その他	25	⑧その他	25	エ公園	40
2. 民生費		5. 商工費	25	オその他	25
①保育所	30	6. 土木費		⑧住宅	40
②その他	25	①道路	48	⑨空港	25
3. 衛生費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
4. 農林水産業費		③河川	49	7. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	48	⑤海岸保全	30	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	49	8. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		9. その他	25
⑤漁港	50	ア街路	48		

## エ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が対象年度の前年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

## オ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。



#### カ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

#### キ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

#### ク 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

#### ケ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

#### コ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

#### サ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

### ② 行政コスト計算書

#### ア 行政コストの分類

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。

なお、性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

#### イ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

#### ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

#### エ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

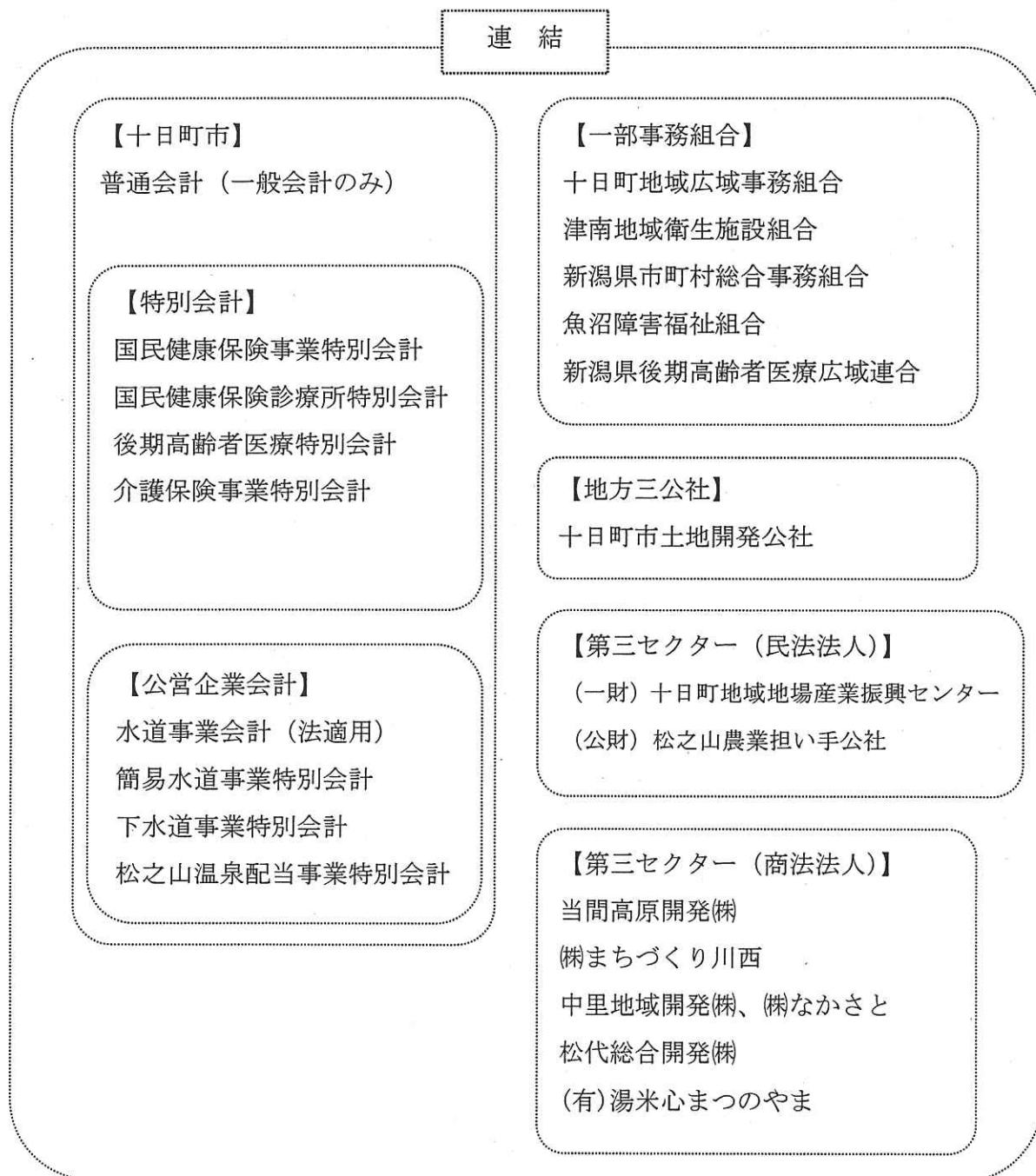
### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資産)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

### (3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターについて前記「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し連結した財務書類です。

連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する対象範囲のイメージは以下のとおりです。



#### ※第三セクターの連結について

第三セクターは、原則50%以上の出資比率を連結の対象としていますが、財政支援などの状況で50%未満の団体も連結することとしています。

### 3. 普通会計の貸借対照表について

#### (1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,516,027
①生活インフラ・国土保全	65,629,529	(2) 長期未払金	
②教育	32,493,787	①物件の購入等	104,294
③福祉	3,628,711	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,369,866	③その他	0
⑤産業振興	14,467,160	長期未払金計	104,294
⑥消防	227,957	(3) 退職手当引当金	3,254,159
⑦総務	8,654,215	(4) 損失補償等引当金	55,823
有形固定資産合計	128,471,226	固定負債合計	43,930,303
(2) 売却可能資産	466,874		
公共資産合計	128,938,100	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,444,027
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	1,355,694	(3) 未払金	39,418
②投資損失引当金	△ 47,046	(4) 翌年度支払予定退職手当	352,000
投資及び出資金計	1,308,648	(5) 賞与引当金	202,572
(2) 貸付金	329,615	流動負債合計	5,038,017
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	48,968,320
②その他特定目的基金	8,019,027		
③土地開発基金	280,000	<b>[純資産の部]</b>	
④その他定額運用基金	2,000	1 公共資産等整備国県補助金等	25,706,718
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	87,109,993
基金等計	8,301,027	3 その他一般財源等	△ 16,937,140
(4) 長期延滞債権	216,073	4 資産評価差額	426,672
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	96,306,243
投資等合計	10,155,363		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,191,171		
②減債基金	522,659		
③歳計現金	3,424,298		
現金預金計	6,138,128		
(2) 未収金			
①地方税	42,885		
②その他	13,949		
③回収不能見込額	△ 13,862		
未収金計	42,972		
流動資産合計	6,181,100		
資 産 合 計	145,274,563	負債・純資産合計	145,274,563

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,408,283 千円
	②教育	89,356 千円
	③福祉	1,628,634 千円
	④環境衛生	310,096 千円
	⑤産業振興	5,373,775 千円
	⑥消防	15 千円
	⑦総務	579,194 千円
	計	14,389,353 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,111,914 千円
	②地方債	4,080,999 千円
	③一般財源等	7,196,440 千円
	計	14,389,353 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	2,783,719 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	745,263 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,182,404千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	71,300,682 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	46,490,237 千円	44,960,054 千円	
債務負担行為支出予定額	1,131,485 千円	0 千円	1,131,485 千円
公営事業地方債負担見込額	18,368,286 千円		18,368,286 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,648,692 千円		1,648,692 千円
退職手当負担見込額	3,606,159 千円	3,606,159 千円	
第三セクター等債務負担見込額	55,823 千円	0 千円	55,823 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	56,009,719 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,927,797 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,999,929 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,081,993 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,290,963 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,442,335千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は108,165,677千円です。

(2) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

貸借対照表 (市民1人当たり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	703,770
①生活インフラ・国土保全	1,139,995	(2) 長期未払金	
②教育	564,422	①物件の購入等	1,812
③福祉	63,031	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	58,535	③その他	0
⑤産業振興	251,297	長期未払金計	1,812
⑥消防	3,960	(3) 退職手当引当金	56,525
⑦総務	150,325	(4) 損失補償等引当金	970
有形固定資産合計	2,231,566	固定負債合計	763,076
(2) 売却可能資産	8,110		
公共資産合計	2,239,675	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	77,193
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	23,549	(3) 未払金	685
②投資損失引当金	△ 817	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,114
投資及び出資金計	22,731	(5) 賞与引当金	3,519
(2) 貸付金	6,038	流動負債合計	87,511
(3) 基金等		負債合計	850,587
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	139,292	[純資産の部]	
③土地開発基金	4,864	1 公共資産等整備国県補助金等	446,530
④その他定額運用基金	35	2 公共資産等整備一般財源等	1,513,114
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 294,201
基金等計	144,190	4 資産評価差額	7,411
(4) 長期延滞債権	3,753	純資産合計	1,672,855
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	176,400		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	38,061		
②減債基金	9,079		
③歳計現金	59,481		
現金預金計	106,620		
(2) 未収金			
①地方税	745		
②その他	242		
③回収不能見込額	△ 241		
未収金計	746		
流動資産合計	107,367		
資 産 合 計	2,523,442	負債・純資産合計	2,523,442

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	111,313 円
	②教育	1,552 円
	③福祉	28,290 円
	④環境衛生	5,386 円
	⑤産業振興	93,343 円
	⑥消防	0 円
	⑦総務	10,061 円
	計	249,945 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	54,054 円
	②地方債	70,888 円
	③一般財源等	125,003 円
	計	249,945 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	48,354 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	12,945 円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち593,754円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,238,504 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	807,543 円	780,963 円	
債務負担行為支出予定額	19,654 円	0 円	19,654 円
公営事業地方債負担見込額	319,060 円		319,060 円
一部事務組合等地方債負担見込額	28,638 円		28,638 円
退職手当負担見込額	62,640 円	62,640 円	
第三セクター等債務負担見込額	970 円	0 円	970 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	972,898 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	137,707 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	34,739 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	800,452 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	265,606 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は355,087円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,878,855円です。

## (3)前年度との普通会計貸借対照表の比較

借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		25 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 公共資産	126,322,746	88.6	128,938,100	88.8	2,615,354	2.1
(1)有形固定資産	125,844,252	88.2	128,471,225	88.4	2,626,973	2.1
①生活インフラ・国土保全	64,668,448	45.3	65,629,529	45.2	961,081	1.5
②教育	30,908,757	21.7	32,493,787	22.4	1,585,030	5.1
③福祉	3,666,249	2.6	3,628,711	2.5	△ 37,538	△ 1.0
④環境衛生	2,339,376	1.6	3,369,866	2.3	1,030,490	44.0
⑤産業振興	15,141,054	10.6	14,467,160	10.0	△ 673,894	△ 4.5
⑥消防	244,053	0.2	227,957	0.2	△ 16,096	△ 6.6
⑦総務	8,876,315	6.2	8,654,215	6.0	△ 222,100	△ 2.5
(2)売却可能資産	478,494	0.3	466,874	0.3	△ 11,620	△ 2.4
2. 投資等	11,508,050	8.1	10,155,363	7.0	△ 1,352,687	△ 11.8
(1)投資及び出資金	1,308,476	0.9	1,308,648	0.9	172	0.0
①投資及び出資金	1,335,522	0.9	1,355,694	0.9	20,172	1.5
②投資損失引当金	△ 27,046	0.0	△ 47,046	0.0	△ 20,000	73.9
(2)貸付金	670,189	0.5	329,615	0.2	△ 340,574	△ 50.8
(3)基金等	9,294,434	6.5	8,301,027	5.7	△ 993,407	△ 10.7
①退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②その他特定目的基金	9,012,434	6.3	8,019,027	5.5	△ 993,407	△ 11.0
③土地開発基金	280,000	0.2	280,000	0.2	0	0.0
④その他定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4)長期延滞債権	234,951	0.2	216,073	0.1	△ 18,878	△ 8.0
(5)回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 流動資産	4,799,954	3.4	6,181,100	4.3	1,381,146	28.8
(1)現金預金	4,734,979	3.3	6,138,128	4.2	1,403,149	29.6
①財政調整基金	1,560,432	1.1	2,191,171	1.5	630,739	40.4
②減債基金	522,370	0.4	522,659	0.4	289	0.1
③歳計現金	2,652,177	1.9	3,424,298	2.4	772,121	29.1
(2)未収金	64,975	0.0	42,972	0.0	△ 22,003	△ 33.9
①地方税	51,773	0.0	42,885	0.0	△ 8,888	△ 17.2
②その他	29,596	0.0	13,949	0.0	△ 15,647	△ 52.9
③回収不能見込額	△ 16,394	0.0	△ 13,862	0.0	2,532	△ 15.4
資 産 合 計	142,630,750	100.0	145,274,563	100.0	2,643,813	1.9

## 貸方

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		25 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 固定負債	44,990,549	31.5	43,930,303	30.2	△ 1,060,246	△ 2.4
(1)地方債	41,003,525	28.7	40,516,027	27.9	△ 487,498	△ 1.2
(2)長期未払金	146,709	0.1	104,294	0.1	△ 42,415	△ 28.9
①物件の購入等	146,709	0.1	104,294	0.1	△ 42,415	△ 28.9
③その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)退職給与引当金	3,744,092	2.6	3,254,159	2.2	△ 489,933	△ 13.1
(4)損失補償等引当金	96,223	0.1	55,823	0.0	△ 40,400	△ 42.0
2. 流動負債	4,757,539	3.3	5,038,017	3.5	280,478	5.9
(1)翌年度償還予定地方債	4,027,896	2.8	4,444,027	3.1	416,131	10.3
(3)未払金	36,666	0.0	39,418	0.0	2,752	7.5
(4)翌年度支払予定退職手当	506,000	0.4	352,000	0.2	△ 154,000	△ 30.4
(5)賞与引当金	186,977	0.1	202,572	0.1	15,595	8.3
負 債 合 計	49,748,088	34.9	48,968,320	33.7	△ 779,768	△ 1.6
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,104,563	17.6	25,706,718	17.7	602,155	2.4
2. 公共資産等整備一般財源等	84,646,527	59.3	87,109,993	60.0	2,463,466	2.9
3. その他一般財源等	△ 17,306,580	△ 12.1	△ 16,937,140	△ 11.7	369,440	△ 2.1
4. 資産評価差額	438,152	0.3	426,672	0.3	△ 11,480	△ 2.6
純 資 産 合 計	92,882,662	65.1	96,306,243	66.3	3,423,581	3.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,630,750	100.0	145,274,563	100.0	2,643,813	1.9



#### (4) 普通会計貸借対照表の概要

##### ① 公共資産

有形固定資産が減価償却費 48 億 47 百万円を控除した後、前年度に比べ 26 億 27 百万円増加しましたが、主には耐震化工事などにより教育における 15 億 85 百万円の増加と環境衛生における 10 億 30 百万円の増加が原因です。

##### ② 投資等

基金等が前年度に比べ 9 億 93 百万円減少しましたが、主にその他特定目的基金に計上された地域振興基金 5 億 83 百万円及び産業創造基金 2 億 71 百万円の取崩しの影響によるものです。

##### ③ 流動資産

翌年度への繰越財源の調整等により財政調整基金を取崩す必要がなく、積立を行ったことや歳計現金の増加などにより流動資産全体で 13 億 81 百万円増額となりました。

##### ④ 固定負債

固定負債全体で 10 億 60 百万円減少しましたが、主な理由の一つが、地方債残高の減少で、合併特例事業債や緊急防災減災事業債の借入額が前年度に比較して伸びていないことによるものです。

なお、注釈 3 にも記載のとおり地方債残高 405 億 16 百万円のうち 341 億 82 百万円については償還時に地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

また、退職給与引当金が前年度に比べ 4 億 90 百万円減少しましたが、職員数の削減に伴う減少です。

##### ⑤ 流動負債

流動負債全体で前年度に比べ 2 億 80 百万円増加しましたが、翌年度償還予定地方債が前年度より 4 億 16 百万円多くなったことに伴うものです。

##### ⑥ 純資産

公共資産等整備一般財源等が前年度に比べ 24 億 63 百万円増加しましたが、主な理由は、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生などの資産の増加によるものです。

# 4. 普通会計行政コスト計算書について

## (1) 普通会計行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1) 人件費	3,540,896	12.8%	175,964	514,181	501,143	242,470	447,381	93	1,505,302	154,362	0	0	
(2) 退職手当当入金繰入等	249,424	0.9%	△ 24,404	25,961	12,354	4,381	△ 4,313	13	192,433	42,999	0	0	
(3) 賞与当入金繰入額	202,572	0.7%	9,633	29,134	29,252	13,811	26,252	5	85,296	9,189	0	0	
小計	3,992,892	14.5%	161,193	569,276	542,749	260,662	469,320	111	1,763,031	206,550	0	0	
(1) 物件費	4,528,639	16.4%	76,120	1,324,563	566,558	750,018	732,770	32,034	1,036,414	10,162	0	0	
(2) 維持補修費	2,058,168	7.5%	1,999,684	30,288	5,140	1,232	14,451	2	7,371	0	0	0	
(3) 減価償却費	4,847,388	17.6%	1,797,057	1,016,823	208,788	121,630	1,136,784	19,015	547,291	0	0	0	
小計	11,434,195	41.4%	3,872,861	2,371,674	780,486	872,880	1,884,005	51,051	1,591,076	10,162	0	0	
(1) 社会保障給付	4,009,938	14.5%	0	38,854	3,856,624	114,460	0	0	0	0	0	0	
(2) 補助金等	3,365,747	12.2%	18,956	73,151	552,261	225,177	1,126,224	1,095,237	270,787	3,954	0	0	
(3) 他会社等への支出額	3,763,901	13.6%	1,039,006	0	2,130,650	365,834	221,065	7,346	0	0	0	0	
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	523,743	1.9%	101,268	0	278,421	0	144,054	0	0	0	0	0	
小計	11,663,329	42.3%	1,159,230	112,005	6,817,956	705,471	1,491,343	1,102,583	270,787	3,954	0	0	
(1) 支払利息	510,637	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	510,637	0	0	
(2) 回収不能見込計上額	24,936	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	24,936	0	
(3) その他行政コスト	△ 35,636	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 35,636	
小計	499,937	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	510,637	24,936	△ 35,636	
経常行政コスト a	27,590,353	100.0%	5,193,284	3,052,955	8,141,191	1,839,013	3,844,668	1,153,745	3,644,894	220,666	510,637	24,936	△ 35,636
(構成比率)			18.8%	11.1%	29.5%	6.7%	13.9%	4.2%	13.2%	0.8%	1.9%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	530,896		21,529	28,408	180,958	134,201	32,862	205	42,695	0	0	0	90,038
2 分担金・負担金・寄附金 c	362,951		774	1,912	197,674	379	35,187	0	62,147	0	0	0	64,878
経常収益合計 d	893,847		22,303	30,320	378,632	134,580	68,049	205	104,842	0	0	0	154,916
d/a	3.2%		0.4%	1.0%	4.7%	7.3%	1.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	26,696,506		5,170,981	3,022,635	7,762,559	1,704,433	3,776,619	1,153,540	3,540,052	220,666	510,637	24,936	△ 35,636
													△ 154,916

(2) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書 (市民1人当たり)

(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位: 円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1) 人件費	61,506	12.8%	3,057	8,931	8,705	4,212	7,771	2	26,147	2,681			0
(2) 退職手当引当金繰入等	4,333	0.9%	△ 424	451	215	76	△ 75	0	3,343	747			0
(3) 賞与引当金繰入額	3,519	0.7%	167	506	508	240	456	0	1,482	160			0
小計	69,357	14.5%	2,900	9,888	9,428	4,528	8,152	2	30,972	3,588			0
(1) 物件費	78,663	16.4%	1,322	23,008	9,841	13,028	12,728	556	18,003	177			0
(2) 維持補修費	35,751	7.5%	34,735	526	89	21	251	0	128	0			
(3) 減価償却費	84,200	17.6%	31,215	17,662	3,627	2,113	19,746	330	9,507				
小計	198,614	41.4%	67,272	41,196	13,557	15,162	32,725	887	27,637	177	0		0
(1) 社会保障給付	69,653	14.5%		675	66,990	1,988							
(2) 補助金等	58,464	12.2%	329	1,271	9,593	3,911	19,563	19,024	4,704	69			0
(3) 他会計等への支出額	65,380	13.6%	18,048	0	37,010	6,355	3,840	128	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	9,097	1.9%	1,759	0	4,836	0	2,502	0	0	0			0
小計	202,594	42.3%	20,136	1,946	118,429	12,254	25,905	19,152	4,704	69			0
(1) 支払利息	8,870	1.9%									8,870		
(2) 回収不能見込計上額	433	0.1%										433	
(3) その他行政コスト	△ 619	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 619
小計	8,684	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,870	433	△ 619
経常行政コスト a	479,249		90,208	53,030	141,414	31,944	66,782	20,041	63,312	3,833	8,870	433	△ 619
(構成比率)			18.8%	11.1%	29.5%	6.7%	13.9%	4.2%	13.2%	0.8%	1.9%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,222		374	493	3,143	2,331	571	4	742	0	0		0	1,564
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,305		13	33	3,434	7	611	0	1,080	0	0		0	1,127
経常収益合計 d	15,526		387	527	6,577	2,338	1,182	4	1,821	0	0		0	2,691
d/a	3.2%		0.4%	1.0%	4.7%	7.3%	1.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	463,723		89,821	52,504	134,837	29,606	65,600	20,037	61,491	3,833	8,870	433	△ 619	△ 2,691

(3)前年度との普通会計行政コスト計算書の比較

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		25 年度中の増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 人にかかるコスト	4,330,432	15.3	3,992,892	14.5	△ 337,540	△ 7.8
①人件費	3,721,840	13.1	3,540,896	12.8	△ 180,944	△ 4.9
②退職手当引当金繰入等	421,615	1.5	249,424	0.9	△ 172,191	△ 40.8
③賞与引当金繰入額	186,977	0.7	202,572	0.7	15,595	8.3
2. 物にかかるコスト	12,072,032	42.5	11,434,195	41.4	△ 637,837	△ 5.3
①物件費	4,653,216	16.4	4,528,639	16.4	△ 124,577	△ 2.7
②維持補修費	2,664,736	9.4	2,058,168	7.5	△ 606,568	△ 22.8
③減価償却費	4,754,080	16.7	4,847,388	17.6	93,308	2.0
3. 移転支出的なコスト	11,419,112	40.2	11,663,329	42.3	244,217	2.1
①社会保障給付	3,996,862	14.1	4,009,938	14.5	13,076	0.3
②補助金等	3,433,875	12.1	3,365,747	12.2	△ 68,128	△ 2.0
③他会計等への支出金	3,702,487	13.0	3,763,901	13.6	61,414	1.7
④他団体への公共資産整備補助金	285,888	1.0	523,743	1.9	237,855	83.2
4. その他のコスト	563,419	2.0	499,937	1.8	△ 63,482	△ 11.3
①支払利息	536,000	1.9	510,637	1.9	△ 25,363	△ 4.7
②回収不能見込計上額	62,516	0.2	24,936	0.1	△ 37,580	△ 60.1
③その他の行政コスト	△ 35,097	△ 0.1	△ 35,636	△ 0.1	△ 539	1.5
合 計	28,384,995	100.0	27,590,353	100.0	△ 794,642	△ 2.8

経常行政コスト(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		25 年度中の増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
①生活インフラ・国土保全	5,880,812	20.7	5,193,284	18.8	△ 687,528	△ 11.7
②教育	3,011,301	10.6	3,052,955	11.1	41,654	1.4
③福祉	7,810,063	27.5	8,141,191	29.5	331,128	4.2
④環境衛生	1,958,878	6.9	1,839,013	6.7	△ 119,865	△ 6.1
⑤産業振興	4,147,775	14.6	3,844,668	13.9	△ 303,107	△ 7.3
⑥消防	1,223,964	4.3	1,153,745	4.2	△ 70,219	△ 5.7
⑦総務	3,542,186	12.5	3,644,894	13.2	102,708	2.9
⑧議会	246,599	0.9	220,666	0.8	△ 25,933	△ 10.5
⑨支払利息	536,000	1.9	510,637	1.9	△ 25,363	△ 4.7
⑩回収不能見込計上額	62,516	0.2	24,936	0.1	△ 37,580	△ 60.1
⑪その他行政コスト	△ 35,099	△ 0.1	△ 35,636	△ 0.1	△ 537	1.5
合 計	28,384,995	100.0	27,590,353	100.0	△ 794,642	△ 2.8

経常収益

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		25 年度中の増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
①使用料・手数料	516,573	1.8	530,896	1.9	14,323	2.8
②分担金・負担金・寄附金	430,992	1.5	362,951	1.3	△ 68,041	△ 15.8
合 計	947,565	3.3	893,847	3.2	△ 53,718	△ 5.7

#### (4) 普通会計行政コスト計算書の概要

##### ① 経常行政コスト

経常行政コストは、275億90百万円（市民1人当たり46万円）でした。

##### ② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、社会保障給付及び補助金等の「移転支出的なコスト」が最も大きく、ほぼ前年同規模の116億63百万円（42.3%、市民1人当たり20万6千円）となっています。次いで、震災復興経費等を含む物件費や豪雪に係る除排雪経費等の維持補修費などの「物にかかるコスト」が前年度より6億38百万円の減となっているものの114億34百万円（41.4%、市民1人当たり19万9千円）と依然として大きな額となっております。

その他、人件費等の「人にかかるコスト」が前年度比7.8%減の39億93百万円（14.5%、市民1人当たり6万9千円）、支払利息等の「その他のコスト」が、およそ5億円（1.8%、市民1人当たり9千円）となっています。

##### ③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、福祉が81億41百万円（29.5%、市民1人当たり14万1千円）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が51億93百万円（18.8%、市民1人当たり9万円）、産業振興が38億45百万円（13.9%、市民1人当たり6万8千円）となっています。

##### ④ 経常収益

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。

内訳を見ると、使用料・手数料が5億31百万円（市民1人当たり9千円）とほぼ前年並み、分担金・負担金・寄附金は3億63百万円（市民1人当たり6千円）となっており、前年度比較で△15.8%となっており、経常収益全体では受益者からの負担額は減少しております。

## 5. 普通会計純資産変動計算書について

### (1) 普通会計純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,882,662	25,104,563	84,646,527	△ 17,306,580	438,152
純経常行政コスト	△ 26,696,506			△ 26,696,506	
一般財源					
地方税	6,479,906			6,479,906	
地方交付税	15,084,159			15,084,159	
その他行政コスト充当財源	1,538,501			1,538,501	
補助金等受入	8,969,086	1,834,976		7,134,110	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,673,511			△ 1,673,511	
公共資産除売却損益	50,867			50,867	
投資損失	△ 21,300			△ 21,300	
損失補償等引当金繰入等	40,400			40,400	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,528,928	△ 3,528,928	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,949,383	△ 1,949,383	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,918,817	2,918,817	
減価償却による財源増		△ 1,232,839	△ 3,614,549	4,847,388	
地方債償還に伴う財源振替			3,855,062	△ 3,855,062	
資産評価替えによる変動額	△ 11,620				△ 11,620
無償受贈資産受入	140				140
その他	△ 336,541	18	△ 336,541	△ 18	
期末純資産残高	96,306,243	25,706,718	87,109,993	△ 16,937,140	426,672

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今まで世代が負担してきた純資産額の増減が分かります。

純経常行政コスト 266 億 97 百万円は、そのほとんどを地方税 64 億 80 百万円、地方交付税の 150 億 84 百万円、その他の行政コスト充当財源 15 億 39 百万円で賄われていることが分かります。

また、災害復旧事業費 16 億 74 百万円と公共資産除売却損益 51 百万円、損失補償等引当金繰入等 40 百万円などを臨時損益として計上しています。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、災害復旧経費などによる臨時損益を 16 億 74 百万円計上しましたが、一般財源と補助金等受入などにより期首の純資産残高より 34 億 24 百万円増加しました。



## 6. 普通会計資金収支計算書について

### (1) 普通会計資金収支計算書の概要

#### 資金収支計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,631,906
物件費	4,528,639
社会保障給付	4,009,938
補助金等	3,365,747
支払利息	510,637
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,156,354
その他支出	3,731,679
支出合計	22,934,900
地方税	6,479,431
地方交付税	15,084,159
国県補助金等	7,034,685
使用料・手数料	529,381
分担金・負担金・寄附金	292,612
諸収入	260,120
地方債発行額	1,906,732
基金取崩額	599,084
その他収入	1,136,123
収入合計	33,322,327
経常的収支額	10,387,427

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,463,502
公共資産整備補助金等支出	523,743
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88,527
支出合計	8,075,772
国県補助金等	1,934,401
地方債発行額	2,169,868
基金取崩額	607,584
その他収入	151,742
収入合計	4,863,595
公共資産整備収支額	△ 3,212,177

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,100
貸付金	1,675,566
基金積立額	844,286
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,519,020
地方債償還額	4,187,967
支出合計	8,246,939
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,674,154
基金取崩額	0
地方債発行額	40,000
公共資産等売却収入	50,867
その他収入	78,789
収入合計	1,843,810
投資・財務的収支額	△ 6,403,129

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	772,121
期首歳計現金残高	2,652,177
期末歳計現金残高	3,424,298

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は624千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		42,681,909 千円
繰越金	△	2,652,177 千円
地方債発行額	△	4,116,600 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	39,257,611 千円
地方債元利償還額		4,697,980 千円
財政調整基金等積立額		631,028 千円
基礎的財政収支		<u>1,984,529 千円</u>



## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

平成 25 年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

### ① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は 103 億 87 百万円の黒字となっていますが、支出では、人件費が高額になっており 46 億 32 百万円で、次に事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費の 45 億 29 百万円、3 番目に社会保障給付で 40 億 9 百万円となっています。

歳入では、依存財源である地方交付税が一番多く 150 億 84 百万円、次いで国県補助金等の 70 億 35 百万円、3 番目に多い項目が地方税の 64 億 79 百万円となっています。

### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は 32 億 12 百万円の赤字となっていますが、支出では、公共資産整備支出が一番多く 74 億 64 百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の 5 億 24 百万円となっています。

歳入では、地方債発行額が一番多く 21 億 70 百万円で、次に国県補助金等で 19 億 34 百万円となっています。

### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は 64 億 3 百万円の赤字となっていますが、支出では、地方債償還額が一番多く 41 億 88 百万円で、次に貸付金の 16 億 76 百万円、財政調整基金や環境共生基金などの基金積立金 8 億 44 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出の 15 億 19 百万円となっています。

歳入では、貸付金回収額が一番多く 16 億 74 百万円で、次に地域振興基金に地方債を充当したことから地方債発行額 40 百万円となっています。

### ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

歳入総額から繰越金や地方債発行額等を控除した額から、歳出総額から地方債元利償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 19 億 85 百万円の黒字に転換しました。

## 7. 普通会計財務4表の分析について

### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。（平均的な値：15～40%）

$$\frac{\text{地方債残高+未払金} \quad 451 \text{ 億 } 4 \text{ 百万円 (※)}}{\text{公共資産+投資等} \quad 1,390 \text{ 億 } 93 \text{ 百万円}} = 32.4\% \quad (\text{H24 : } 32.8\%)$$

※) 分子の負債額は、固定負債と流動負債の合計

### (2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。（平均的な値：3.0～7.0年）

$$\frac{\text{資産合計} \quad 1,452 \text{ 億 } 75 \text{ 百万円}}{\text{歳入総額} \quad 426 \text{ 億 } 82 \text{ 百万円 (※)}} = 3.40 \text{ 年} \quad (\text{H24 : } 3.27 \text{ 年})$$

※) 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えたもの

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均的な値：35～50%）

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 1,081 \text{ 億 } 66 \text{ 百万円}}{\text{有形固定資産—土地+減価償却累計額} \quad 2,161 \text{ 億 } 95 \text{ 千万円}} = 50.0\% \quad (\text{H24 : } 49.5\%)$$

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益の割合は、受益者負担比率を意味します。

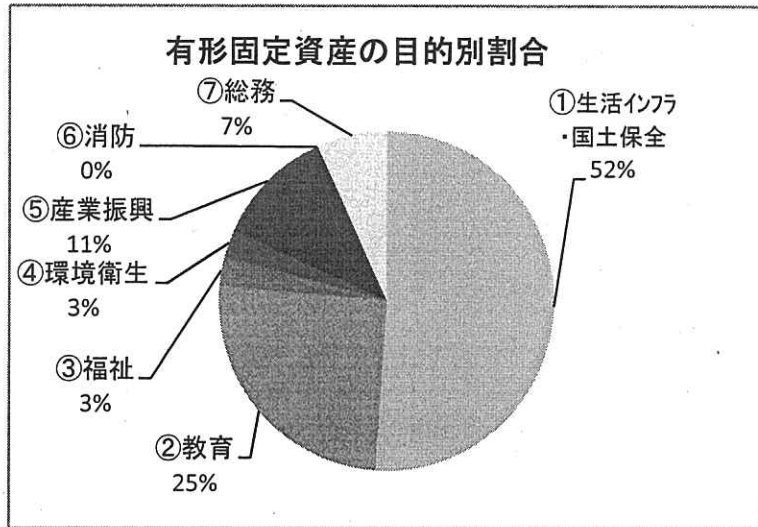
（平均的な値：2～8%）

$$\frac{\text{経常収益} \quad 8 \text{ 億 } 94 \text{ 百万円}}{\text{経常行政コスト} \quad 275 \text{ 億 } 90 \text{ 百万円}} = 3.2\% \quad (\text{H24 : } 3.3\%)$$

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

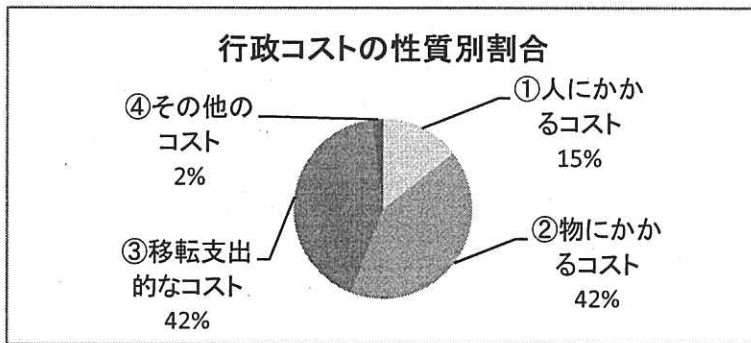
行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	65,629,529
②教育	32,493,787
③福祉	3,628,711
④環境衛生	3,369,866
⑤産業振興	14,467,160
⑥消防	227,957
⑦総務	8,654,215
合 計	128,471,226



(6) 行政コストの性質別割合

(単位:千円)

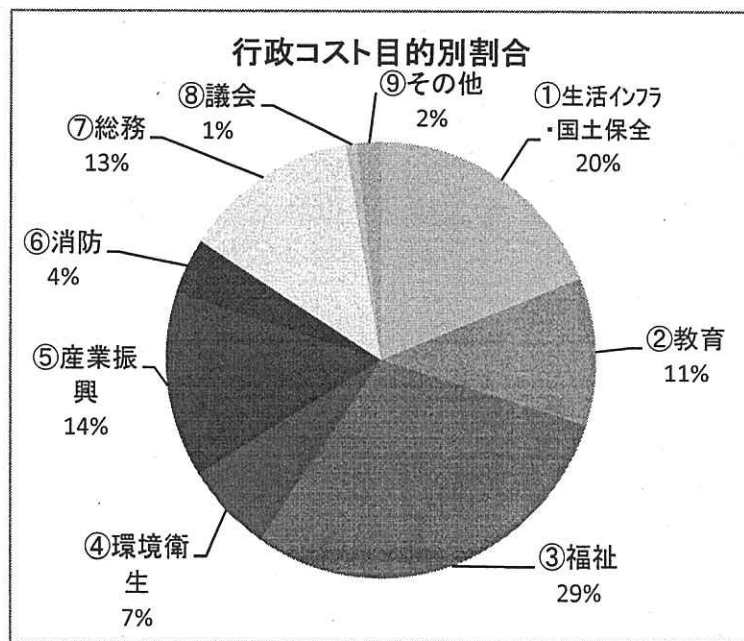
行政目的	金額
①人にかかるコスト	3,992,892
②物にかかるコスト	11,434,195
③移転支出的なコスト	11,663,329
④その他のコスト	499,937
合 計	27,590,353



(7) 行政コストの目的別割合

(単位:千円)

行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	5,193,284
②教育	3,052,955
③福祉	8,141,191
④環境衛生	1,839,013
⑤産業振興	3,844,668
⑥消防	1,153,745
⑦総務	3,644,894
⑧議会	220,666
⑨その他	499,937
合 計	27,590,353



## 8. 市全体の財務4表

- ・ 地方公共団体全体の貸借対照表

普通会計と比較した総資産の増加は、主に設備投資型の事業である下水道事業など企業会計の有形固定資産の計上によるものです。

- ・ 地方公共団体全体の行政コスト計算書

普通会計と比較した福祉分野の社会保障給付の増加は、国民健康保険や介護保険など民生系の特別会計の影響によるものです。

- ・ 地方公共団体全体の純資産変動計算書

- ・ 地方公共団体全体の資金収支計算書

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借		貸	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,516,027
①生活インフラ・国土保全	101,558,873	①普通会計地方債	25,244,752
②教育	32,493,787	②公営事業地方債	
③福祉	4,274,288	地方債計	65,760,779
④環境衛生	21,725,470	(2) 長期未払金	104,294
⑤産業振興	23,736,958	(3) 引当金	3,944,665
⑥消防	227,957	(うち退職手当等引当金)	3,708,842
⑦総務	8,654,215	(うちその他の引当金)	235,823
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	69,809,738
有形固定資産計	192,671,549	<b>2 流動負債</b>	
(2) 無形固定資産	14,908	(1) 翌年度償還予定地方債	6,389,908
(3) 売却可能資産	466,874	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	193,153,331	(3) 未払金	91,174
<b>2 投資等</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	352,000
(1) 投資及び出資金	1,308,648	(5) 賞与引当金	227,782
(2) 貸付金	329,615	(6) その他	108,444
(3) 基金等	8,368,516	流動負債合計	7,169,308
(4) 長期延滞債権	303,766	<b>負債合計</b>	76,979,046
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 10,625		
投資等合計	10,299,920		
<b>3 流動資産</b>		<b>純資産合計</b>	134,820,547
(1) 資金	8,186,960		
(2) 未収金	179,485	<b>負債及び純資産合計</b>	211,799,593
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	13,258		
(5) 回収不能見込額	△ 33,361		
流動資産合計	8,346,342		
<b>4 繰延勘定</b>			
	0		
<b>資産合計</b>	211,799,593		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等  
②債務保証又は損失補償  
(うち共同発行地方債に係るもの)  
③その他

0千円  
2,783,719千円  
0千円  
745,263千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,182,404千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので  
※3 有形固定資産のうち、土地は20,442,335千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は108,165,677千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	4,900,616	11.6%	277,362	637,732	793,560	543,492	580,128	106	1,867,099	201,137			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 705,187	-1.7%	△ 110,037	△ 97,590	△ 106,482	△ 85,771	△ 132,167	0	△ 169,364	△ 3,776			0
(3)貸与引当金繰入額	227,782	0.5%	13,327	29,134	38,538	25,677	26,616	5	85,296	9,189			0
小計	4,423,211	10.5%	180,652	569,276	725,616	483,398	474,577	111	1,783,031	206,550			0
(1)物件費	6,058,413	14.4%	627,519	1,324,563	823,691	1,362,931	841,099	32,034	1,036,414	10,162			0
(2)維持補修費	2,136,884	5.1%	1,999,684	30,288	5,140	79,948	14,451	2	7,371	0			0
(3)減価償却費	7,161,435	17.0%	3,043,176	1,016,823	208,788	869,332	1,457,010	19,015	547,291	0			0
小計	15,356,732	36.5%	5,670,379	2,371,674	1,037,619	2,312,211	2,312,560	51,051	1,591,076	10,162			0
(1)社会保障給付	14,166,901	33.6%		38,854	14,013,587	114,460							
(2)補助金等	5,779,236	13.7%	18,956	73,151	2,965,750	225,177	1,126,224	1,095,237	270,787	3,954			0
(3)他会計等への支出額	616,743	1.5%	△ 579,400	0	616,743	365,834	206,220	7,346	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	523,743	1.2%	101,268	0	278,421	0	144,054	0	0	0			0
小計	21,086,623	50.1%	△ 459,176	112,005	17,874,501	705,471	1,476,498	1,102,583	270,787	3,954			0
(1)支払利息	1,114,013	2.6%							1,114,013				
(2)回収不能見込計上額	32,552	0.1%									32,552		
(3)その他行政コスト	98,515	0.2%	0	0	134,006	145	0	0	0	0			△ 35,636
小計	1,245,080	3.0%	0	0	134,006	145	0	0	1,114,013	0	32,552		△ 35,636
経常行政コスト a	42,111,646		5,391,855	3,052,955	19,771,742	3,501,225	4,263,635	1,153,745	3,644,894	220,666	1,114,013	32,552	△ 35,636
(構成比率)			12.8%	7.2%	47.0%	8.3%	10.1%	2.7%	8.7%	0.5%	2.6%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	530,896		21,529	28,408	180,958	134,201	32,862	205	42,695	0	0		0	90,038
2 分担金・負担金・寄附金	4,829,648		2,661	1,912	4,655,573	4,590	37,887	0	62,147	0	0		0	64,878
3 保険	2,954,438				2,954,438									
4 事業収益	2,260,234		797,199	0	0	1,344,843	118,192	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	151,473		42,567	0	29,464	73,468	5,974	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	3,741		△ 587,764	0	△ 53,565	438,850	206,220	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	10,730,430		276,192	30,320	7,766,868	1,995,952	401,135	205	104,842	0	0		0	154,916
b/a	25.5%		5.1%	1.0%	39.3%	57.0%	9.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,381,216		5,115,663	3,022,635	12,004,874	1,505,273	3,862,500	1,153,540	3,540,052	220,666	1,114,013	32,552	△ 85,636	△ 154,916

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,507,291				
純経常行政コスト	△ 31,381,216				
一般財源					
地方税	6,479,906				
地方交付税	15,084,159				
その他行政コスト充当財源	1,538,501				
補助金等受入	13,478,359				
臨時損益	△ 1,673,511				
災害復旧事業費	31,982				
公共資産除売却損益	△ 21,300				
投資損失	0				
収益事業純損失	40,400				
損失補償等引当金繰入等	0				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 11,620				
無償受贈資産受入	140				
その他	△ 252,545				
期末純資産残高	134,820,547	0	0	0	0



# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,120,915
物件費	6,058,413
社会保障給付	14,166,901
補助金等	5,779,236
支払利息	1,114,013
その他支出	4,574,584
支 出 合 計	36,814,062
地方税	6,479,431
地方交付税	15,084,159
国県補助金等	11,341,425
使用料・手数料	529,381
分担金・負担金・寄附金	4,757,563
保険料	2,955,997
事業収入	2,270,795
諸収入	290,704
地方債発行額	1,906,732
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	606,084
その他収入	1,491,212
収 入 合 計	47,713,483
経常的収支額	10,899,421

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,672,453
公共資産整備補助金等支出	523,743
支 出 合 計	9,196,196
国県補助金等	2,136,934
地方債発行額	3,909,168
長期借入金借入額	0
基金取崩額	607,584
その他収入	170,099
収 入 合 計	6,823,785
公共資産整備収支額	△ 2,372,411

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,100
貸付金	1,675,566
基金積立額	218,301
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,673,838
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,587,805
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,674,154
基金取崩額	0
地方債発行額	40,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	50,867
収益事業純収入	0
その他収入	78,789
収 入 合 計	1,843,810
投資・財務的収支額	△ 6,743,995

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,783,015
期首資金残高	6,403,945
期末資金残高	8,186,960



## 9. 連結財務4表

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	101,651,331	①普通会計地方債	40,516,027
②教育	32,493,787	②公営事業地方債	25,244,752
③福祉	4,329,459	地方公共団体計	65,760,779
④環境衛生	22,218,636	(2) 関係団体	
⑤産業振興	24,435,061	①一部事務組合・広域連合地方債	1,250,162
⑥消防	1,219,357	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,201,446	③第三セクター等長期借入金	111,598
⑧収益事業	0	関係団体計	1,361,760
⑨その他	3,517	(3) 長期未払金	104,294
有形固定資産計	198,552,595	(4) 引当金	4,720,290
(2) 無形固定資産	57,121	(うち退職手当等引当金)	4,478,867
(3) 売却可能資産	466,874	(うちその他の引当金)	241,423
公共資産合計	199,076,590	(5) その他	1,822
		固定負債合計	71,948,945
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	1,346,637	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 買付金	503,250	①地方公共団体	6,389,908
(3) 基金等	9,999,921	②関係団体	201,639
(4) 長期証券債権	304,017	翌年度償還予定額計	6,591,547
(5) その他	34,916	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	604,320
(6) 回収不能見込額		(3) 未払金	161,599
投資等合計	11,580,116	(4) 翌年度支払予定退職手当	362,000
		(5) 賞与引当金	275,758
3 流動資産		(6) その他	185,347
(1) 資金	8,838,144	流動負債合計	8,170,571
(2) 未収金	219,866		
(3) 販売用不動産	224,715	負債合計	80,119,516
(4) その他	336,838		
(5) 回収不能見込額		純資産合計	140,123,204
流動資産合計	9,586,014	負債及び純資産合計	220,242,720
4 繰延勘定	0		
資産合計	220,242,720		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	2,783,719千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	745,263千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,182,404千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの。  
 ※3 有形固定資産のうち、土地は20,442,335千円です。また、有形固定資産の築価割当率は108,165,677千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,119,369	12.4%	277,362	637,732	831,929	560,007	1,027,537	619,179	1,964,082	201,514			27
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 608,824	-1.2%	△ 110,037	△ 97,590	△ 94,839	△ 84,261	△ 116,273	69,366	△ 171,413	△ 3,776			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	275,440	0.6%	13,327	29,134	40,192	26,801	27,986	37,870	90,918	9,212			0
小計	5,785,985	11.7%	180,652	569,276	777,282	502,547	939,250	726,415	1,883,587	206,950			26
(1)物件費	6,496,959	13.1%	627,757	1,324,563	903,961	1,422,302	1,011,892	153,180	1,043,042	10,258			4
(2)維持補修費	2,185,695	4.4%	1,999,684	30,288	5,311	87,238	46,987	8,605	7,582	0			
(3)減価償却費	7,580,423	15.3%	3,043,176	1,016,823	210,004	934,301	1,507,643	156,913	711,563	0			
小計	16,263,077	32.9%	5,670,617	2,371,674	1,119,276	2,443,841	2,566,522	318,698	1,762,187	10,258			4
(1)社会保障給付	20,796,513	42.1%		38,854	20,643,199	114,460							
(2)補助金等	4,006,948	8.1%	19,026	73,151	2,362,209	114,797	1,168,496	△ 16,363	281,647	3,965			20
(3)他会計等への支出額	618,234	1.3%	△ 579,400	0	618,234	365,834	206,220	7,346	0	0			0
(4)他団体への公共施設整備補助金等	532,341	1.1%	101,268	0	278,421	0	144,054	8,598	0	0			0
小計	25,954,036	52.5%	△ 459,106	112,005	23,902,063	595,091	1,518,770	△ 419	281,647	3,965			20
(1)支払利息	1,129,602	2.3%							1,129,602				
(2)回収不能見込計上額	32,575	0.1%									32,575		
(3)その他行政コスト	241,701	0.5%	△ 603,620	0	188,095	145	692,717	0	0	0			△ 35,636
小計	1,403,878	2.8%	△ 603,620	0	188,095	145	692,717	0	0	0	1,129,602		△ 35,636
経常行政コスト a	49,406,976		4,788,543	3,052,955	25,986,716	3,541,624	5,717,259	1,044,694	3,927,421	221,173	1,129,602	32,575	△ 35,586
(構成比率)			9.7%	6.2%	52.6%	7.2%	11.6%	2.1%	7.9%	0.4%	2.3%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	573,253		21,529	28,408	184,399	149,287	44,520	9,503	44,921	0	0		0	90,686
2 分担金・負担金・寄附金	8,173,818		2,661	1,912	7,951,925	△ 106,234	18,638	△ 1,167,677	73,206	0	0		0	1,399,387
3 保険	2,977,788				2,977,788									
4 事業収益	2,912,117		194,685	0	0	1,344,843	1,372,589	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	321,745		45,428	0	22,970	73,468	179,879	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	3,741		△ 587,764	0	△ 53,565	438,850	206,220	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	14,962,462		△ 323,461	30,320	11,083,517	1,900,214	1,821,846	△ 1,158,174	118,127	0	0		0	1,490,073
b/a	30.3%		-6.8%	1.0%	42.7%	53.7%	31.9%	-110.9%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)経常行政コスト a-b	34,444,514		5,112,004	3,022,635	14,903,199	-1,641,410	3,895,413	2,202,868	3,809,294	221,173	1,129,602	32,575	△ 35,586	△ 1,490,073
-----------------	------------	--	-----------	-----------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	----------	-------------

# 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	136,892,300					
純経常行政コスト	△ 34,444,514					
一般財源						
地方税	6,479,906					
地方交付税	15,084,159					
その他行政コスト充当財源	1,614,165					
補助金等受入	16,380,576					
臨時損益	△ 1,673,511					
災害復旧事業費	32,189					
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 21,300					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	40,400					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
：	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	1					
資産評価替えによる変動額	△ 11,620					
無償受贈資産受入	140					
その他	△ 249,687					
期末純資産残高	140,123,204	0	0	0	0	0

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,461,207
物件費	6,828,903
社会保障給付	20,796,513
補助金等	5,938,241
支払利息	1,129,602
その他支出	5,437,736
支 出 合 計	46,592,202
地方税	6,479,431
地方交付税	15,084,159
国県補助金等	14,190,890
使用料・手数料	569,549
分担金・負担金・寄附金	10,052,152
保険料	2,979,347
事業収入	3,890,675
諸収入	352,150
地方債発行額	1,908,791
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	606,001
基金取崩額	702,680
その他収入	1,640,092
収 入 合 計	58,455,917
経常的収支額	11,863,715

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,960,142
公共資産整備補助金等支出	532,341
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,086
支 出 合 計	9,497,569
国県補助金等	2,149,101
地方債発行額	4,074,921
長期借入金借入額	0
基金取崩額	607,780
その他収入	189,112
収 入 合 計	7,020,914
公共資産整備収支額	△ 2,476,655

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	21,088
貸付金	1,678,944
基金積立額	289,862
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,861,478
長期借入金返済額	57,315
短期借入金減少額	594,730
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,503,417
国県補助金等	44,261
貸付金回収額	1,674,154
基金取崩額	14,928
地方債発行額	40,000
長期借入金借入額	8,548
公共資産等売却収入	72,050
収益事業純収入	0
その他収入	82,525
収 入 合 計	1,936,466
投資・財務的収支額	△ 7,566,951

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,820,109
期首資金残高	7,018,104
経費負担割合変更に伴う差額	△ 69
期末資金残高	8,838,144